

「消費者物価指数」

～ 商品・サービスの価格変化から物価動向を知る ～

木村俊文

経済の需給動向を反映する物価

物価は「経済の体温」とも呼ばれる。経済活動が活発になると、モノやサービスに対する需要が高まるため物価が上昇する一方、停滞すれば物価は下落する。このような考え方から物価の変化を見ていけば、ある程度は経済状況を判断することができる。とくにわが国では現在でも緩やかなデフレが続いているため、長期的な観点から物価の動向をみるのが大切である。

今回は、国内企業物価指数などとともにわが国の代表的な物価指数の一つとなっている総務省の「消費者物価指数」(CPI: consumer price index)について解説する。

小売物価全体の総合指数

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計にかかるモノとサービスの価格(物価)

の変動をとらえるための指数である。指数は2000年=100として示されるが、耐久財の技術革新効果により、家具・家事用品や教養娯楽の価格下落が著しい(図表1)。

調査品目は、2000年基準時で596品目(ちなみに企業物価は102品目)が採用されている。モノとサービス全体の物価変動を総合的に把握できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であること、などの観点から品目選定している。各品目の価格は、全国の167市町村で、実際に販売されている平常の小売価格を調査する。

指数化の方法は、基準年(2000年)における総務省「家計調査」の品目別支出金額に基づき算出した比重(ウエイト)を比較時の価格に掛け合わせ加重平均して集計する。他の物価指数と同様、各品目のウエイトを基準年に

図表1 消費者物価指数の品目別一覧(2004年10月)

品目	全 国				東 京 (参考)	
	ウエイト	04年10月 (指数)	前月比 (%)	前年比 (%)	ウエイト	全国との ウエイト差
総 合	10,000	98.8	0.5	0.5	10,000	0
食 料	2,730	100.7	1.7	2.3	2,544	-186
住 居	2,003	99.7	0.1	-0.2	2,580	577
光 熱 ・ 水	651	99.2	-0.2	0.2	573	-78
家 具 ・ 家 事 用 品	369	86.7	0.1	-3.0	324	-45
被 服 及 び 履 物	568	97.0	1.1	0.7	570	2
保 健 医 療	380	102.7	0.0	-1.1	345	-35
交 通 ・ 通 信	1,313	99.3	0.0	1.0	1,023	-290
教 育	398	103.6	0.0	0.8	482	84
教 養 娯 楽	1,130	92.4	-0.5	-1.3	1,141	11
教 養 費	456	101.5	0.1	-0.2	417	-39
諸 雑 費	450	111.9	11.1	13.6	420	-30
生 鮮 食 品	450	111.9	11.1	13.6	420	-30
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9,550	98.2	0.0	-0.1	9,580	30

資料:総務省「消費者物価指数」(注)生鮮食品:生鮮魚介,生鮮野菜,生鮮果物。全国と東京とはウエイトが異なる。

固定して求める「ラスパイレス方式」により作成している。したがって、基準年から離れるにつれて実態から乖離する傾向があるため、留意する必要がある。なお、基準時点は5年ごとに変更される。

指数には、カバーする品目の数により最小類(例:米類、以下同)、中分類(穀類)、10大費目(食料)、総合の4種類がある。ただし、物価の基調的な変化を見る上では、天候要因に大きく左右される魚介、野菜、果物の生鮮食品の価格を除いたベースの総合指数(コア指数と呼ばれる)が最も注目される。

総務省では、毎月26日を含む金曜日に前月分の全国の指数と、発表月の中旬分の東京都区部(23区)の速報を公表している。

コア指数は日銀の政策判断の目安

日本銀行は現行の量的緩和政策について、コア指数の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上になるまでの間、継続することを明言している。しかし、コア指数は生鮮食品の価格変動の影響は受けにくいものの、継続的な耐久財の下落に加えて、03年の冷夏の影響によるコ

メ価格の上昇や輸入牛肉の一時停止、原油高による石油製品の上昇など特殊要因により変動するため、必ずしも景気回復に連動しない部分がある。このように構造的に上昇しない性質を持っているにもかかわらず、金融機能の回復に向け「デフレからの脱却」を判断する上で、果たしてコア指数が妥当なのか、との指摘も出始めている。

景気回復してもゼロ浮上が進まず

2004年10月の消費者物価指数は、総合指数が前月比+0.5%(季節調整後)と3ヵ月連続で上昇し、前年比(原系列)でも+0.5%と99年8月以来62ヵ月ぶりの上昇となった。一方、コア指数では前月比が横ばい、前年比では0.1%と再び下落に転じた(図表2)。

石油製品価格の上昇が消費者物価全体を押し上げる傾向が続いているが、10月はコメ価格が前年の反動から下落に転じた一方、台風などの影響もあって生鮮食品価格が高騰した。なお、石油製品、コメ、生鮮食品などの特殊要因を除けば前年比0.3%と、依然として下落基調が続いている。

